

令和4年度

産業振興課事務報告

農 政 係

林 政 係

農業関係(農政係)

山江村における農業形態は、専門農家による複合経営とその他多数の兼業農家で営まれている。

本村においても、農業を取り巻く情勢は厳しく、少子高齢化の進展に伴い後継者不足による担い手の確保・育成が急務である。また、農作物への有害鳥獣被害も深刻化しているなど耕作者の意欲の低下に繋がらないよう対策を行っている。

令和2年7月豪雨からの復旧状況は、概ね農地・農業用施設の復旧が完了し、水稻生産が行われるようになったが、万江濁毛地区の水田においては、熊本県による県道嵩上げ工事等が完了するまで農地等の借り上げが行われており、令和7年度以降の復旧見込みとなっている。

また、新型コロナウイルス感染症の影響をはじめ、世界情勢の激変による燃料をはじめ、飼料・肥料の高騰が畜産農家の経営に大きな打撃を与えたため、前年度の水稻生産農家への支援に引き続き、「山江村畜産経営継続支援金」として畜産農家の支援を実施した。

このほか、国からの直接支払制度である、「多面的機能支払制度」「中山間地域等直接支払制度」「環境保全型農業直接支払制度」等を積極的に取組み農業経営の安定化を目指した。

さらに、生産コストの抑制や農業経営の大規模化・効率化等による担い手の強化及び担い手への農地集積推進が急務となっている今、新たな担い手の確保・育成、集落営農団体等による農地の保全、収益性の高い農畜産物の生産、農地の適正な整備などへの支援を実践した。

最後に、国営川辺川総合土地改良事業については、事業開始から約40年が経過したが、ようやく本年度末をもって完了となり、次年度より農家負担金の償還がはじまることとなった。作物の枯死や耕作放棄地の増加などの課題はあるが、一大農産地としての活用方法などの調査・検討を行っていく必要がある。

※令和4年度では主に次の事業を実施した。

1. 経営所得安定対策事業
2. 中山間地域等直接支払事業
3. 環境保全型農業直接支払交付金事業
4. 多面的機能支払交付金事業
5. 鳥獣被害防止総合対策事業
6. 農業次世代人材投資資金事業
7. 地産地消促進事業
8. 川辺川造成団地営農推進事業
9. 畜産振興事業
10. 果樹振興事業
11. 農地流動化推進事業
12. その他特産物振興事業
13. 小さな産業づくり事業
14. 農地・農業用施設整備事業
15. 工事・業務委託関係
16. 新型コロナウイルス感染症対策事業
17. 山江農業振興地域整備計画事業（全体見直し）
18. 令和2年7月豪雨災害 復旧・復興事業
19. 田んぼダム実証実験事業（事業主体：熊本県）

1. 経営所得安定対策事業

経営所得の安定化及び所得向上を図ることを目的とし交付金を交付するもの。

■取組状況

新規需要米 (WCS用稲)	加工用米	飼料作物 (基幹)	飼料作物 (二毛作物)	
14.48ha	1.67ha	3.93ha	11.42ha	
麦	そば	耕畜連携 (資源循環)	高収益作物 (野菜)	ミシマサイコ
6.35ha	1.87ha	0.86ha	2.12ha	1.80ha

■交付金（国事業）

水田活用の直接 支払（飼料作物）	水田活用の直接 支払（加工用米）	水田活用の直接 支払（WCS）	畑作物 直接支払	産地交付金
10件	3件	24件	2件	30件
1,186,500円	330,000円	11,496,000円	575,400円	2,858,820円

令和4年産主食用水稲面積：124ha

2. 中山間地域等直接支払事業

自然的・経済的・社会的条件が不利な地域であり、耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念される中山間地域において農業生産の維持を通じて多面的機能を確保する目的から交付金を交付するもの。

【交付単価】畑 急傾斜地 11,500円/10a、緩傾斜地 3,500円/10a

田 急傾斜地 21,000円/10a、緩傾斜地 8,000円/10a

集落名	参加農家数	急傾斜		緩傾斜		支払合計	
		面積 (㎡)	金額 (円)	面積 (㎡)	金額 (円)	面積 (㎡)	金額 (円)
丸岡	48	177,825	1,635,990	99,236	277,860	277,061	1,913,850
神園	12	24,807	228,224	67,391	188,694	92,198	416,918
新層	6	26,514	304,911	3,729	13,051	30,243	317,962
淡島小森	19	0	0	48,823	390,584	48,823	390,584
合計	85	229,146	2,169,125	219,179	870,189	448,325	3,039,314

3. 環境保全型農業直接支払交付金事業

農業分野においても地球温暖化防止や生物多様性保全に積極的に貢献していくことが重要であるため、環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者団体に対し、直接支援を実施。

化学肥料、化学合成農薬の使用を慣行栽培基準より5割以上低減する取組みに加え、カバークロップ（緑肥作付すき込み）等を行なうもの。

■村内取組みの交付申請状況

年度	団体数	うち 取組者数	取組面積	交付額(国+県)	交付額(村)	交付金合計
4	2件	11名	1,588a	733,950円	244,650円	978,600円

4. 多面的機能支払交付金事業（旧農地・水保全管理支払交付金事業）

農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対する支援。

1 組織（山江地域農地・水環境保全管理協定運営委員会）

田 153.36ha 畑 57.05ha 事業費 15,055,512円

区分	単価(田)	単価(畑)	事業費	備考
農地維持	3,000円/10a	2,000円/10a	5,741,800円	・草払い・泥上げ作業等
資源向上 (共同活動)	1,500円/10a	900円/10a	2,813,850円	・軽微な補修(目詰め、破損施設の補修) ・景観作物等
資源向上 (長寿命化)	4,400円/10a	2,000円/10a	6,499,862円	・施設の長寿命化のための活動 ・R4交付率82.4%

5. 鳥獣被害防止総合対策事業

有害鳥獣による農林産物の被害は、被害面積3.96ha、被害額2,817千円であり、シカ、イノシシ、サル、カラスに加え、近年ではアナグマ、カワウについても有害鳥獣として認定している。

6. 農業次世代人材投資資金事業（旧青年就農給付金事業）

新規就農者へ経営の不安定な就農初期段階へ給付金を給付することにより就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることを目的として、始め3年間は150万円（前期75万円、後期75万円）、のち2年間は、120万円（前期60万円、後期60万円）を計5年間給付する事業。

令和4年度においては、令和3年からの新規就農者1名を対象に継続して交付を行った。

年度	対象者	経営開始時期	給付対象期間	令和4年度給付額
令和4年度	1名	R3.4(1)	R3.10.1~R8.9.30	1,500,000円

7. 地産地消促進事業

地域内農林産物の流通は、JA等の市場へ出荷したものを再び村内の食卓へ買い戻しているのが現状である。そこで、地域内の食材自給率と農家所得を向上させ、村内農林業全体の活性化を図るため、令和元年度まで農村集落活性化事業補助金を活用して体制構築を行ってきた。現在は、山江村の単独事業として事業を継続している。

事業費合計 2,651 千円

- ①学校給食関係者会議へ毎月参加することで、関係者の連絡体制強化を図った。
- ②食材の通年供給をより確実にするため、地産地消コーディネーターとの協議を随時行い、農家と学校との調整が速やかに行われるようサポートを行った。
- ③真空調理機の活用促進のため、今回は、栄養教諭や給食調理員とともに村内農産物15種を選び、山江中学校を会場として真空調理研修を3回行った。

本年度の新たな取り組みとしては、加工方法についてはペーストや果汁、消毒方法などで4つ行っている。食材としては素材を生かすものとして山菜の乾物、調理加工としてはキュウリなど5つ行った。

8. 川辺川造成団地営農推進事業

造成団地圃場については、表土が薄く水捌けが悪いなどの悪条件から、本村が進行する果樹「栗」の育成が非常に悪い状況であったため、平成27年度から28年度にかけて単独事業を活用して深耕作業を行い、約1.5haの農地に栗を新植し、定期的に生育状況の調査を行った。

今後も栗の育成状況を確認し、良好な育成が見られる場合は、栗の作付面積拡大に大きく寄与するものである。

9. 畜産振興事業

■肉用牛

肉用牛飼養は繁殖牛生産農家のみの31戸である。新型コロナウイルスも沈静化し、肉用牛の需要が高まり市場価格も元に戻るかと思われたが、世界情勢による飼料価格の高騰により、肥育農家の子牛の購入が減少し、市場価格も元に戻らないため、畜産農家は厳しい状況に置かれている。

これらの状況を、鑑みて山江村畜産経営継続支援金事業(16番事業参照)を行い畜産農家に対する支援を行った。

【山江村セリ成績表】

月	令和4年度		令和3年度	
	入場頭数	平均価格（税込）	入場頭数	平均価格（税込）
5	24頭	649,367円	20頭	762,135円
7	25頭	502,568円	16頭	668,319円
9	13頭	559,223円	17頭	688,018円
11	12頭	674,483円	20頭	809,270円
1	17頭	639,941円	14頭	687,500円
3	21頭	712,276円	18頭	623,063円
計	112頭	619,191円	105頭	716,959円
売上	総額	69,349,500円	総額	75,280,700円

■乳用牛

現在酪農家は3戸である。乳用牛においても、昨年度から続いている飼料価格の高騰、また、子牛セリにおいても牛が良い値段で売れないという状況が続いている。肉用牛と同様に山江村畜産経営継続支援金事業を行い、支援を行った。

また、酪農進行の一環として、ヘルパー利用助成金制度を推進している。

■基金貸付事業

肉用牛導入基金貸付 実績なし
乳用牛貸付基金貸付 500,000円 1件

■優良家畜導入保留奨励金

対象頭数 16頭 1,600,000円（100,000円×16頭）

■受精卵移植推進事業

受精卵移植については現在11名の協議会員で活動しており、協議会で採卵し育成した牛が品評会等で好成績を収めるなど、畜産業の発展に繋がっている。今後も、受精卵移植に関する研修会等を行い普及に努める。

【令和4年度受精卵移植状況】

移植頭数	受胎頭数	不受胎頭数	受胎率
20	9	11	45%

10. 果樹振興事業

栗は主にJAにて集荷を行っており、令和4年産については、村内全体での総出荷量は約120tであった。

低樹高栽培の推進と高品質の生産を支援するため、栗技術指導員による技術指導を実施した。

* 出荷状況

年度	農家戸数	栽培面積	出荷量
4	194 戸	124ha	120t

※栗の品種（筑波、利平、丹沢、杉光、銀寄、ぼろたん、美玖里）

* 栗技術指導員派遣実績

年度	派遣戸数	指導面積	金額
4	45 戸	1,678a	1,800,179 円 (受益者負担金：414,450 円)

■ 山江村特産物振興事業

本村の農業振興と地域活性化を図るため、平成 25 年度に新設。村が奨励する特産物及び、多収性または高収益で将来性が見込める新規作物の栽培に積極的に取り組む農家を対象に支援するものである。

【令和 4 年度 果樹総合振興推進対策】

取組内容	実施戸数	補助額	備考
果樹苗木購入補助	35 戸	766,400 円	栗 1,274 本 ゆず 15 本
肥料購入補助	52 戸	960,000 円	肥料 751 袋
鳥獣被害対策施設整備	7 戸	867,000 円	延長 950m 98a
耕作放棄地再生	実績なし		
改植支援	2 戸	210,650 円	

1 1. 農地流動化推進事業

農地の賃貸借等利用権設定の推進し、計画的で安定的な営農を図る。また、認定農業者への農地の流動化に対し、借り手及び貸し手に農地流動化推進助成金を交付した。

区分	存続期間 (年)	令和 4 年累計			
		田 (㎡)	普通畑 (㎡)	樹園地 (㎡)	合計 (㎡)
賃借権 (再設定)	3 年	0	0	0	0
	5 年	5,168	0	0	5,168
	20 年	0	2,335	0	2,335
	小計	5,168	2,335	0	7,503
賃借権 (新規)	1 年	2,223	0	0	2,223
	3 年	0	0	0	0
	5 年	3,822	0	15,735	19,557
	10 年	26,735	20,053	1,557	48,345
	小計	32,780	20,053	17,292	70,125

使用貸借権 (再設定)	2年	0	584	22,752	23,336
	5年	0	0	0	0
	10年	0	0	0	0
	小計	0	584	22,752	23,336
使用貸借権 (新規)	3年	818	0	0	818
	5年	1,934	0	0	1,934
	10年	1,010	5,273	0	6,283
	20年	0	0	0	0
	小計	3,762	5,273	0	9,035
利用権設定合計		41,710	28,245	40,044	109,999
所有権移転		0	0	0	0

■農地流動化推進助成金（5年以上の賃借権を認定農業者と契約）
借り手（認定農業者）15,000円/10a 貸し手8,000円/10a

年度	新規流動化面積	助成金総額
令和4年度	5.97ha	697,800円

■農地中間管理機構

年度	面積（㎡）		
	田	畑（含：樹園地）	計
平成27～30年度	77,278	87,263	164,541
令和元年度	13,898	1,259	15,157
令和2年度	13,646	2,827	16,473
令和3年度	50,444	30,317	80,761
令和4年度	12,314	78,944	91,258
合計	167,580	200,610	368,190

12. その他特産物振興事業

①三島柴胡（ミシマサイコ）

年度	農家数	栽培面積	出荷量	販売価格
4	8戸	345.00a	1,051.9kg	16,142千円

※（株）ツムラとの契約栽培（契約先：あさぎり薬草合同会社）

1 3. 小さな産業づくり事業

住民による話し合いにより地域の活性化と地域産業の起業化による所得の増加により、しあわせづくりを推進するための事業に取り組む団体に対し、上限90万円の補助金（事業費の9割以内）の交付を行うもの。

年度	番号	申請団体	内容	事業費	補助額
4	1	山江村新層 栗生産組合	乗用モア	944,000円	794,000円
4	2	酪農機械 利用組合	ロールベアラー	5,000,000円	900,000円
4	3	万江地区農業 活性化協議会	麦踏ローラー 唐箕	573,800円	516,000円

1 4. 農地・農業用施設整備事業

・道整備交付金事業

令和元年度において、農道と林道を一体的に整備し、地域の農林産物の流通を促進し所得の向上を図ることを目的とした「地域再生計画」を策定し、内閣府より認定されたことにより、令和2年度より地方創生道整備交付金事業の実施が可能となった。令和6年度までの長期計画であり、国・県の交付金事業であるため、企画調整課・総務課と連携して事業を実施。

・計画内容

【計画路線】 広域農道山江線（L=1,040m、W=7.0m）

農道山田線（L=1,200m、W=6.5m）

【事業内容】 測量設計、道路改良（補修）工事

【事業年度】 令和2年度～令和6年度

【補助率】 国50%、県14%（※団体営農業農村整備事業（道整備型））

【計画・実績】 単位：円

路線名	実績			計画	
	R2	R3	R4	R5	R6
広域農道 山江線	測量設計 L=1,040m	舗装工事 L=390m	舗装工事 L=252m	舗装工事 L=398m	
	9,002,898円	27,622,794円	21,462,346円	20,230千円	
農道 山田線		測量設計 L=1,200m		舗装工事 L=700m	舗装工事 L=500m
		10,104,111円		30,500千円	21,160千円
合計	9,002,898円	37,726,905円		50,730千円	21,160千円

15. 工事・業務委託関係

■各種単独事業

種類	内容	事業費
業務委託	農道除草作業業務委託（農道山田線・丸岡農道）	183,100円
業務委託	広域農道山江線除草作業業務委託	341,000円
業務委託	山江村農村環境改善センター警備委託	307,620円
業務委託	山江村アグリセンター警備業務委託	237,600円
業務委託	小山農村公園施設管理業務委託	120,000円

■農道生コン舗装

路線名	資材名	幅員	延長
農作業道谷川線	生コン	2.0	100m
農作業道桂谷線	生コン	3.0	60m

16. 新型コロナウイルス感染症対策事業

国における新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、新型コロナウイルスによって経営に影響を受ける農林業者の支援するものである。

事業名	内容	件数	事業費
山江村畜産経営継続支援金	<p>新型コロナウイルス等の影響による、飼料価格の高騰対策のため、配合飼料の高騰分を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 内容 肉用牛・乳用牛 親牛2万円／1頭、子牛1万円／1頭 鶏 100円／1羽（使用頭数100羽以上） どちらも上限70万円 実績 肉用牛母牛：171頭 肉用牛子牛：98頭 乳用牛母牛：32頭 乳用牛子牛：12頭 鶏：18,485羽 	34件	6,214,100円

1 7. 山江農業振興地域整備計画事業（全体見直し）

山江農業振興地域整備計画の管理については、社会的背景や経済情勢の変化などを考慮し計画的に行うことが重要であり、おおむね5年ごとに行うこととされている。本年度がその時期にあたることから、農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号）第12条の2の規定に基づく基礎調査を行い、全体見直しを行った。今回は主に山林原野化した再生不能かつ周囲の状況等から将来的に農地としての利用見込みがなく、農業以外の別の用途に供されたとしても周辺農地に悪影響を及ぼさないと判断される農用地483筆（約53.57ha）の除外判断を行い、関係機関との調整を図った。なお、熊本県の法定協議や製本印刷等については次年度に行うこととなる。

18. 令和2年7月豪雨災害 復旧・復興事業

令和2年7月豪雨の災害復旧事業は、国・県の復旧状況により、農地等の復旧スケジュールが左右され、思うように復旧が進まない状況が続き、令和4年度は2地区の復旧工事が完了した。復旧した農地も耕作が再開され、以前の姿に戻りつつある

■農地等災害復旧事業（国庫補助事業）

農地・農業用施設 災害復旧事業	事業量	概要	事業費 (千円)	測量設計(千円)		備考
				業者名	契約額	
下城子地区	(103)L=6m、0.02ha	石積	1,210	熊本県土地 改良事業団 体連合会	319	R4完了
山の口地区	(101)L=9m、0.02ha	石積	2,119		319	R3完了
段の平地区	(202)L=6m	Coブロック積	1,224		319	R4発注
鍋の平地区	(404)L=12m	Coブロック積	6,289		646	R3完了
カンノ平地区	(106)L=15m、0.07ha	土砂撤去、Coブロック積	2,154		319	R3完了
	(107)L=9m、0.16ha	畦畔工	256		319	R4完了
	(208)L=9m	Coブロック積、U字溝布設替	2,678		319	
又ヶ野地区	(116)L=8m、0.01ha	Coブロック積	1,210		319	R3完了
経塚地区	(117)L=32m、0.05ha	土留柵、土羽	2,178		331	R3完了
狐石地区	(203)L=5m	L型擁壁	1,287		319	R4発注
堂の前地区	(109)0.03ha	土砂撤去	268		319	R3完了
	(205)L=69m	土砂撤去	321		319	
	(405)L=9m	Co舗装、土砂撤去	507		319	
向田地区	(114)L=35m、0.32ha	表土工、畦畔工	958		319	R2完了
	(207)L=39m	U字溝布設	982		319	
下の段地区	(110)2.93ha	土砂撤去	19,953		160	R3完了
上の段地区	(401)L=20m	Coブロック積、Co舗装	5,834		765	R3完了
榎木町地区	(211)L=265m	土砂撤去	738		160	R3完了
	(212)L=1240m	土砂撤去	8,321		160	
	(403)L=33m	As舗装	944		160	
前田地区	(201)L=110m	二面張水路	31,141	長田測量	3,080	
上小森地区	(113)0.38ha	表土工	1,845	熊本県土地 改良事業団 体連合会	319	R4発注
濁毛地区	(105)L=141m、1.18ha	土砂撤去、畦畔工	29,874		160	
	(209)L=224m	土砂撤去	851		160	
	(210)L=368m	土砂撤去	4,941		160	
淡島地区	(206)L=94m	Coブロック積、U字溝布設	28,614		160	県営にて復旧
屋形地区	(102)L=29m、0.05ha	土砂撤去、畦畔工	539		319	R3完了
	(111)0.08ha	土砂撤去、表土工	2,046		378	R3完了
	(118)0.08ha	土砂撤去、盛土・表土工	6,062		160	
小鶴地区	(104)L=12m、0.03ha	畦畔工	27		319	R3完了
	(112)L=15m、0.05ha	畦畔工、表土工	2,147		160	
	(204)L=12m	石積	4,489	565	R3完了	
日当地区	(115)L=18m、0.07ha	石積、畦畔工、土砂撤去、表土工	4,184	684	R5発注	

※ は令和4年度までに発注・完了した地区、 は他事業での復旧等により廃工

19. 田んぼダム実証実験事業（事業主体：熊本県）

令和2年7月豪雨災害被災を受けて、熊本県知事の「緑の流水治水」の考えに基づく防災対策の一環としての熊本県と人吉・球磨地域の自治体との協同事業である。

令和3年度からの2年間の事業として行われており、本村においては、基盤整備が行われている山田地区の一部の地域をモデル地区としている。本年度においては昨年度のモデル地区（前田、久保田、下芹田、上芹田、二連木、西山下、東山下）に加え、白鳥下、上永田井手、桑原田地域（約17ha）を取組み地区として拡大した。

熊本県によると、実証実験結果としてはピークカット効果がどの降水時にも安定的な効果が発揮され、最大では80%の効果があつたこと。また、設置することによる農作物育成への影響は認められなかったことが報告された。熊本県としては、今回把握できた課題を踏まえたうえで今後も田んぼダムの取り組み拡大を推進していく意向である。

【参考】※ピークカット効果＝ピーク排水量減少量÷慣行圃場ピーク排水量×100（%）

林政関係(林政係)

森林の役割は、国土保全、水源涵養、木材等の生産等、多目的機能により大きな貢献をしている。特に近年は、地球温暖化防止の機能も重視されており、森林整備（森林吸収源対策）の積極的推進も求められている。

一方、林業・木材産業は、「ウッドショック」の状況が落ち着きを見せ、木材価格へも影響を与えている。

また、林業を取り巻く情勢は、森林所有者の経営意欲の低迷をはじめ、世界情勢による燃料費や資材の高騰、担い手不足、有害鳥獣などによる森林荒廃など引き続き厳しい環境にあるほか、令和2年7月豪雨により被災した林道、作業道の復旧工については、昨年に引き続き入札の不調・不落が相次ぎ、復旧が進まないままとなっており、林業振興を進めるうえでも、早期の復旧が望まれる。

そのような中、山江村の復旧・復興の理念「鎮山親水」を実現すべく、山江村「鎮山親水」植樹祭を開催した。環境交流学習の一環として八代市金剛小学校の児童をはじめ、県立南稜高校の生徒、関係機関を含め約200名の参加があり盛大に開催された。

このほか、農林産物の残渣を利用した商品開発に取り組み、農林家の所得の向上・地域活性化を図る目的として、「山江村農林産物振興協議会」を設立し、ニオイヒバを活用した「アロマオイル」や村民秘伝の「ゆず胡椒」の商品化へ向けた調査・検討を進めている。

また、九州林業塾と連携し、小規模な伐採による森林保全・担い手の育成を図る目的として、令和5年1月より「やまえ鎮山親水林業塾」を開講した。この塾は、令和5年9月末まで実施される。

森林環境譲与税を活用し、所有者へ意向調査を実施するとともに、伐期を迎えた森林（団地）の適正な管理を指導するとともに、林業従事者への支援として、防護着や機材購入の助成制度の拡充、間伐・再生林への独自補助制度を策定した。

有害鳥獣被害対策としては、シカ、イノシシをはじめ、最近では特にサルの被害報告が問題となってきており、何らかの対策を講じる必要がある。

※令和4年度の主な取り組み事業

1. 公有林整備事業
2. 間伐材利活用推進事業
3. 鳥獣被害防止対策事業
4. 地域材活用促進支援事業
5. 林業従事者支援事業
6. 山村活性化支援交付金事業
7. 災害復旧・復興事業
8. その他の事業

1. 公有林整備事業

村の財産である村有林を管理し、国土保全、水源涵養、地球温暖化の防止など森林の多面的機能を持続的に発揮させるため、公有林整備事業を実施した。

■森林環境保全直接支援事業

種別	事業量	事業費	国県補助金	施行箇所	備考
下刈	0.99ha	260,700円	176,800円	釜野	
作業道整備	169m	7,964,870円	5,415,520円	宮鶴、横手畑	

■間伐等森林整備促進対策事業

種別	事業量	事業費	国県補助金	施行箇所	備考
間伐	5.85ha	4,070,000円	3,041,000円	登木、岩ヶ野	

2. 間伐材利活用推進事業

間伐材の利活用を推進するため、私有林の間伐材搬出に対して補助金を交付した。

■くまもと間伐材利活用推進事業（間伐材搬出経費補助：県 1/2 補助）

件数	間伐面積	間伐材出荷量	事業費	県補助金	備考
1件	5.02ha	400m ³	1,210,000円	605,000円	

3. 鳥獣被害防止対策事業

近年、鳥獣による農林産物の被害が多発しているため、鳥獣被害防止対策事業を実施した。

なお、令和4年度よりサルの捕獲許可及び捕獲隊補助を罫免許保有者へ拡大した。

■狩猟免許取得補助事業

罫	罫	第一種	第二種	補助金額	備考
0件	1件	0件	1件	71,000円	

■有害鳥獣捕獲隊補助事業

捕獲隊員	補助単価	補助金額	備考
銃：25人	15,000円	375,000円	
罫のみ：14人	15,000円	210,000円	R4年度から交付

■特用林産物鳥獣被害防止対策事業

件数	設備	補助金額	備考
1件	電気柵	67,000円	対象：資材のみ

■有害鳥獣捕獲補助事業

シカ	イノシシ	サル	アナグマ	カラス	備考
10,000円	8,000円	50,000円	2,000円	1,000円	1頭当たり

■鳥獣捕獲実績表

年度	鳥獣	捕獲頭数	国補助	県補助	村	計
令和 4 年度	シカ	968	6,580千円	797千円	2,303千円	9,680千円
	イノシシ	544	3,418千円		934千円	4,352千円
	サル	31	248千円	286千円	1,016千円	1,550千円
	アナグマ	91	89千円		93千円	182千円
	カラス	7	1千円		6千円	7千円
	計	1,641	10,336千円	1,083千円	4,352千円	15,771千円

年度	鳥獣	捕獲頭数	国補助	県補助	村	計
令和 3 年度	シカ	824	5,635千円	717千円	1,888千円	8,240千円
	イノシシ	340	1,800千円		920千円	2,720千円
	サル	12	96千円	88千円	416千円	600千円
	アナグマ	86	84千円		88千円	172千円
	カラス	5	1千円		4千円	5千円
	計	1,267	7,616千円	805千円	3,316千円	11,737千円

年度	鳥獣	捕獲頭数	国補助	県補助	村	計
令和 2 年度	シカ	737	4,208千円	701千円	2,461千円	7,370千円
	イノシシ	251	1,093千円		915千円	2,008千円
	サル	12	64千円	88千円	448千円	600千円
	アナグマ	80	74千円		86千円	160千円
	カラス	7	1千円		6千円	7千円
	計	1,087	5,440千円	789千円	3,916千円	10,145千円

4. 地域材活用促進支援事業

林業振興並びに地域材の需要拡大及び利用促進を図るため、球磨人吉管内で産出された木材を利用した住宅の新築を行う者に対して補助金を交付した。

■地域材活用促進支援事業

件数	地域材利用量	補助金額	備考
新築 3 件	59m ³	789,000 円	

5. 林業従事者支援事業

林業への就労条件の維持改善を図り、林業の活性化及び担い手不足解消等を支援するため、林業に従事するうえで必要な経費に対して補助金を交付した。

■林業従事者社会保障充実事業

件数	補助金額	備考
1 件	318,000 円	対象：村内事業体（3 名）

■林業振興事業補助金

件数	補助金額	備考
2 件	150,000 円	対象：防護服・機器等

6. 山村活性化支援交付金事業

林家の所得向上、村内関係企業の雇用増大を目指し、特用林産物の増産・産地化を図る。令和3年度より、名称と構成員を変え、新たに事業体を発足した。

■山江村特用林産物振興協議会

事業年度	交付金額	構成人員	備考
令和3年度	6,029,391 円	19 人	R3.6 設立
令和4年度	7,615,300 円	20 人	

7. 災害復旧・復興事業

令和2年7月豪雨災害からの復旧復興を実現するため、基本理念である「鎮山親水」を旗印に村内みどりの少年団、八代市金剛小学校、伸和コントロールズ(株)などが参加し、植樹祭を実施した。

■山江村「鎮山親水」植樹祭

実施日	植樹場所（面積）	樹種（本数）	参加人数	備考
12月3日	万江甲字釜野（0.38ha）	コナラ（760本）	200人	

■林道災害復旧工事（令和2年災）

路線	延長	概要	施工者業者	事業費
葛線1号箇所	L=34m	ブロック積工	(株)平建工務店	2,439千円
柳野線1号箇所	L=15m	ブロック積工	(有)山本建設	4,356千円
柳野線2号箇所	L=9m	ブロック積工	(有)山本建設	1,949千円
向鶴線	L=85.7m	掘削工	三和建設(株)	49,910千円

■林道災害復旧測量設計業務（令和4年災）

路線	延長	概要	施工者業者	事業費
今村線	L=44m	測量設計業務	三共コンサルタント(株)	6,017千円
坂本山江線	L=21m	測量設計業務	(株)大進コンサルタント	3,850千円

■作業道災害復旧工事（令和2年災）

路線	延長	概要	施工者業者	事業費
宮鶴線	L=69m	かご工	くま中央森林組合	6,361千円
横手畑線	L=100m	土工	くま中央森林組合	785千円
小鶴線1号箇所	L=14m	ブロック積工	三宅建設(株)	5,467千円
小鶴線2号箇所	L=15.9m			
下払線1号箇所	L=23m	かご枠工	(株)平建工務店	6,966千円
下払線2号箇所	L=12m	石積工	(株)平建工務店	4,730千円
下払線3号箇所	L=13m	路面工	(株)平建工務店	698千円

■作業道災害復旧測量設計業務（令和2年災）

路線	延長	概要	施工者業者	事業費
宮鶴線	L=77m	測量設計業務	くま中央森林組合	665千円
横手畑線	L=90m	測量設計業務	くま中央森林組合	152千円

■森林作業道自立復旧支援事業（令和2年災）

路線	受益者	概要	事業名	補助金額
高触線	5名	崩土除去	高触森林作業道復旧事業	378千円

8. その他の事業

(1) 林道維持管理事業

■林道除草業務

路線 (4 路線)	事業費
下払線 550m、屋形線 1,610m、柳野線 1,040m、亀谷線 1,635m	484,000 円

(2) 生コン等原材料支給事業

■原材料支給

種別	事業量	事業費	施工箇所	備考
生コン舗装	130m	1,007,490 円	西下払線 40m 高触線 90m	

(3) ライフライン支障木事前伐採事業

■九州電力送配電(株)との協定に伴う事前伐採事業

種別	事業量	負担額	施工箇所	備考
伐採	500m	499,405 円	山田小学校登校坂	総事業費の 50%を負担

(4) 分収林事業

■森林整備センター及びくま中央森林組合との分収造林契約に伴う主伐事業

対象地	材積	収益分収額	備考
山江村大字万江丙字丸鉾	938.189m ³	2,153,112 円	造林地所有者配分率：40%

(5) やまえ鎮山親水林業塾

■主催：九州林業塾 共催：山江村による自伐型林業研修事業

研修回数	参加者数	研修林	備考
12 回 (全 38 回中)	11 人	東下払 村有林 (小中尾線)	財源：休眠預金事業

(6) 水とみどりの森づくり事業

■みどりの少年団育成・指導・支援

名称	団員数	補助金額	備考
山田小みどりの少年団	25 人	124,000 円	5 年生
万江小みどりの少年団	20 人	70,000 円	4、5、6 年生

(7) 森林経営管理制度

■森林環境譲与税

令和 4 年度交付額	充当率	令和 4 年度末基金額	備考
17,284 千円	100%	21,334,617 円	